

# 会派の構成

会派とは、市議会内で政治上の主義や政策等と同じくする議員同士が集まって、政治活動を行うことを目的として結成された団体のことです。小平市議会では2人以上の議員をもって会派を構成することができます。

○=幹事長

**政和会(8人)**  
 ○佐野 郁夫 鴨打喜久男 川里 春治  
 斉藤 一夫 島村 速雄 永田 政弘  
 宮崎 照夫 宮寺 賢一

**フォーラム小平(6人)**  
 ○常松 大介 石毛航太郎 小林 秀雄  
 斎藤 貴亮 滝口 幸一 藤原 哲重

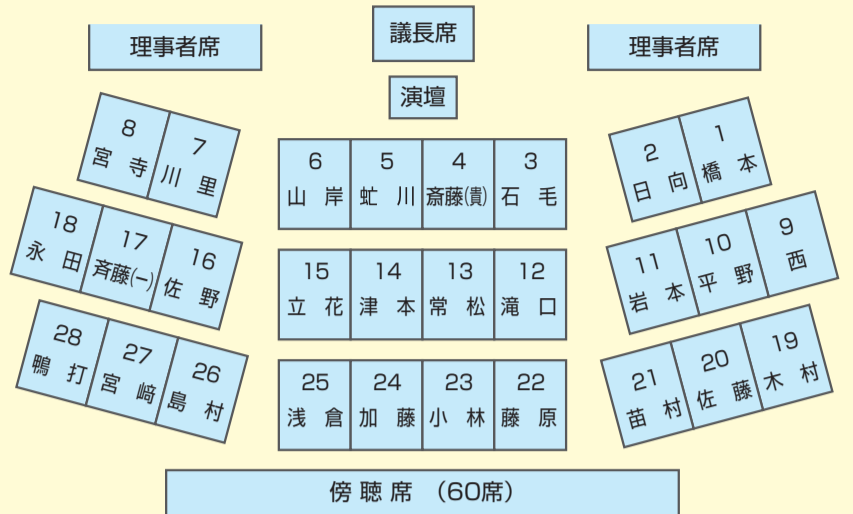
**日本共産党小平市議団(3人)**  
 ○佐藤 充 木村まゆみ 西 克彦

**市議会公明党(6人)**  
 ○浅倉 成樹 虹川 浩 加藤 俊彦  
 立花 隆一 津本 裕子 山岸真知子

**生活者ネットワーク(4人)**  
 ○岩本 博子 苗村 洋子 日向美砂子  
 平野ひろみ

**〈無会派〉**  
**市民自治こだいら(1人)**  
 橋本 久雄

# 議場議席図



# 請願・陳情

6月定例会では、請願1件を継続審査としました。また、閉会中の継続審査となった請願は左記一覧のとおりです。

## 閉会中継続審査の請願一覧

### 議会運営委員会

請願第12号 わかりやすい市議会と市民が市議会を知る機会をふやすことについて

# 意見書

5月臨時会では、2件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。(要旨掲載)

容認することはできない。

よって本市議会は、核兵器廃絶に向けた国際社会の取り組みを無視した今回の核実験に厳重に抗議するとともに、政府に対し、再び朝鮮民主主義人民共和国が核実験を強行することのないよう、国際社会と連携した断固たる措置をとるとともに、拉致問題、ミサイル等の諸懸案を国際的な協議の場で解決していくことを強く求める。また、国民の不安を払拭するため、環境面への影響の有無を十分調査し、きめ細かな情報提供を行うなど適切な対策を講じるよう求める。

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政等に文書で提出するものであり、地方自治法第99条に定められています。

## 朝鮮民主主義人民共和国の核実験に対する抗議に関する意見書

朝鮮民主主義人民共和国が5月25日に国連決議等に反し2回目の地下核実験を強行した。1回目の核実験の際には本市議会でも声明を行い厳重に抗議した。本市議会では昭和58年に非核都市を宣言し、平成17年には市として非核平和都市を宣言した。再度の核実験に強い憤りの念を禁じえず、無謀な暴挙を絶対に

## 食料自給力向上・食の安全に関する意見書

食の問題をめぐる、食品の賞味期限の改ざんや中国製のギョウザへの毒物混入など、食の安全・安心を根底から揺るがすような事件が発生しました。さらに食品の値上げや酪農経営者等の経営危機など、課題が浮き彫りに

# 議会日誌

4月23日～7月22日  
本会議、委員会、諸会議など

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| <b>4月</b>                     | 4日 議会運営委員会                             |
| 24日 4月臨時会                     | 9日 6月定例会初日<br>幹事長会議(臨時)<br>議会運営委員会(臨時) |
| 27日 新議員研修(30日まで)              | 10日 6月定例会2日目(一般質問)                     |
| 30日 小平・村山・大和衛生組合議会臨時会         | 11日 6月定例会3日目(一般質問)                     |
| <b>5月</b>                     | 12日 6月定例会4日目(一般質問)                     |
| 8日 幹事長会議(臨時)                  | 16日 総務委員会                              |
| 11日 総務委員会                     | 17日 生活文教委員会                            |
| 12日 生活文教委員会                   | 18日 厚生委員会                              |
| 13日 厚生委員会(市内視察)               | 19日 建設委員会                              |
| 14日 建設委員会(三鷹市視察)              | 22日 小平市自治基本条例特別委員会                     |
| 19日 小平市自治基本条例特別委員会            | 23日 都市基盤整備調査特別委員会                      |
| 21日 幹事長会議(臨時)                 | 24日 幹事長会議                              |
| 三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会           | 25日 議会運営委員会                            |
| 石川県白山市議会議員視察来庁(準夜応急診療事業について)  | 26日 産業活性化調査特別委員会(市内視察あり)               |
| 22日 東京河川改修促進連盟総会及び促進大会        | 30日 6月定例会最終日<br>議会報編集委員会               |
| 25日 東京市町村総合事務組合議会臨時会          |  |
| 26日 幹事長会議(臨時)                 |  |
| 議会運営委員会(臨時)                   |  |
| 多摩市議会議員視察来庁(中学校給食について)        | <b>7月</b>                              |
| 29日 5月臨時会                     | 2日 小平・村山・大和衛生組合議会臨時会                   |
| 幹事長会議(臨時)                     | 14日 議会報編集委員会                           |
| 議会運営委員会(臨時)                   | 東京市町村総合事務組合議会臨時会                       |
| 東京都三多摩地区消防運営協議会               | 16日 東京都十一市競輪事業組合議会臨時会                  |
|                               | 東京都四市競艇事業組合議会臨時会                       |
|                               | 17日 多摩六都科学館組合議会臨時会                     |
| <b>6月</b>                     | 21日 小平市自治基本条例特別委員会                     |
| 1日 幹事長会議                      |  |
| 3日 長崎県長崎市議会議員視察来庁(高齢者交流室について) |  |

りになりました。

日本における食料自給率は40%と極端に低く、第一次産業は危機的な状況にあります。国は地方自治体と一体となって当面食料自給率50%を目標に全力で取り組むべきと考えます。

よって本市議会は、国に対し、以下の政策を実現するよう強く要請します。

- 1 自治体の農業・漁業等の振興計画に基づく施策の実施を支援すること。
- 2 都市農業振興に向けて積極的な取り組みの推進を図ること。
- 3 自給率向上につながるよう、原材料の原産地表示等を含む食品表示を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣あて

## 贈らない

求めない  
受け取らない

議員は、選挙区内の人にあいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出したり、お金や物を贈ることは法律で禁止されています。受け取った人も罰せられます。

祝いなど

ご協力をお願いします。

市議会だよりを新聞折り込みのほか市の施設、市内の各駅、郵便局、JAなどで配布していますが、本号から協力を得られませんが、本号から配布していただきます。

## あしがき

- 6月17日 六小108人
- 6月18日 七小152人
- 6月26日 花小金井小32人
- 7月2日 十小80人
- 7月3日 鈴木小43人

## 議場見学



《小学校3年生》  
○5月12日 八小81人  
○6月16日 十一小90人

〒187-8701 小平市小川町二丁目  
1333番地  
お寄せください。  
TEL 042(346)9566  
FAX 042(346)9567